



池田税務会計事務所

〒300-0847
茨城県土浦市御町1-1-1
関鉄つくばビル2F

TEL:029(841)4300 FAX:029(843)2826

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2024年春闘！ 価格転嫁が中小賃上げの鍵？

大手は満額回答、広がる格差！
中小、進まぬ価格転嫁！
自社の賃金水準をチェック



2024年の春闘は、3月13日に大手企業の集中回答日を迎えました。満額回答が相次ぎ、過去最高水準の賃上げの動きが広がりました。歴史的な物価高が続く中、大手企業が賃金を引き上げる好循環を形成し、中小企業に波及するかどうか今後注目されます。

今年の春闘の焦点は

●大手は5%超続出！

トヨタ自動車、日本製鉄など主要製造業の8割が、満額回答やこれを超える回答をしてい

ます。連合の賃上げ率要求方針「5%以上」を超える企業も目立ちます。約30年ぶりの高水準となった昨年の春闘を超える勢いに。

●大手は従業員への還元に重点！

大手企業が歴史的な高水準の回答を出しています。日本企業はバブル崩壊後の「失われた30年」の間、賃金を抑制し続けてきましたが、人手不足などを背景に局面が変わってきました。人件費は単にコストではなく、“企業が成長するための投資”と位置付ける動きが。

＜大幅賃上げを表明した主な企業＞

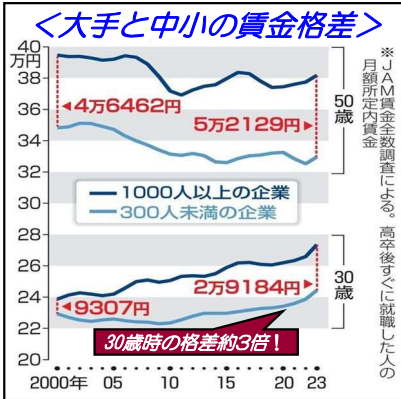
企業	賃上げ幅と内容	
トヨタ自動車	99年以降で最高水準、最大28,440円	
日産自動車	ベア月額18,000円、一時金5.8ヵ月	
日本製鉄	ベア月額35,000円、賃上げ率14.2%	
JFEチール 神戸製鋼所	ベア月額30,000円	現行の要求方式となった98年以降で最大
日立製作所 パナソニックHD	ベア月額13,000円	
三菱電機・NEC		*
三菱重工・IHI 川崎重工業	ベア月額18,000円	
富士フイルム	ベア月額21,500円（2000年以降最高）	
JR東日本	ベア月額10,598円 賃上げ率5.01%	
サントリーHD	ベア月額13,000円 賃上げ率平均7%	
大丸松坂屋	ベア月額20,000円 初任給2万円増	

＜賃上げ環境、実際の賃上げ見通し及び交渉結果の推移＞ 一般財団法人 労務行政研究所（2023年1月30日）

年度	経済・経営環境	実質経済成長率	消費者物価上昇率	経常利益前期比	有効求人倍率	賃上げ交渉の特徴	賃上げ結果	
							見通し	結果
18	好循環がさらに進展、景気回復が見込まれる	0.2%	0.7%	0.4%	1.62倍	賃上げ率の伸び率は前年を上回る 一時金も増加傾向	6,762円 (2.13%)	7,033円 (2.26%)
19	好循環がさらに進展、景気回復が見込まれる	▲0.8%	0.5%	▲14.9%	1.55倍	賃上げ率は前年を下回り、一時金も減少傾向	6,820円 (2.15%)	6,790円 (2.18%)
20	海外経済リスク等で景気減速への不安感増す	▲3.9%	▲0.2%	▲12.0%	1.10倍	賃上げ率は2年連続で低下 一時金も減少	6,495円 (2.05%)	6,286円 (2.00%)
21	コロナ禍で景気悪化、回復の足取りは鈍い	2.8%	0.1%	33.5%	1.16倍	賃上げ率は8年ぶりに2%を下回る。 一時金も大幅減	5,524円 (1.73%)	5,854円 (1.86%)
22	コロナ禍等不透明要因はあるが回復傾向	1.5%	3.2%	13.5%	1.31倍	賃上げ率は再び2%台に。 一時金は前年を上回る	6,277円 (2.00%)	6,898円 (2.20%)
23	物価高騰のリスクはあるが、景気は回復傾向	1.6% 見込み	3.0% 見込み			賃上げ率は約30年ぶりの高水準 一時金も増加傾向	8,590円 (2.75%)	11,245円 (3.60%)
24	物価動向等の不確実性はあるが、回復傾向	1.3% 見通し	2.5% 見通し			大手の春闘は満額回答や上回る回答も。中小に波及するかが焦点	11,399円 (3.66%)	集計未了

●大手と中小、賃金格差3倍に！

大手企業の平均月例賃金から中小企業の賃金を差し引いた額が、2000年からの23年間で最大3倍に拡大したことが労働組合の集計で分かりました。



で最大3倍に拡大したことが労働組合の集計で分かりました。今年の春闘で大手企業は過去最高水準と言える賃上げを回答しており、中小との格差はさらに広がると思われます。

中小企業の賃上げ動向

●賃金改定で重視するのは

昨年、賃金改定した企業が「最も重視した要素」(厚労省調べ)は「企業業績」が最多であったものの、減少傾向が続いています。一方で、「世間相場」「労働力の確保」「物価動向」が上昇しています。

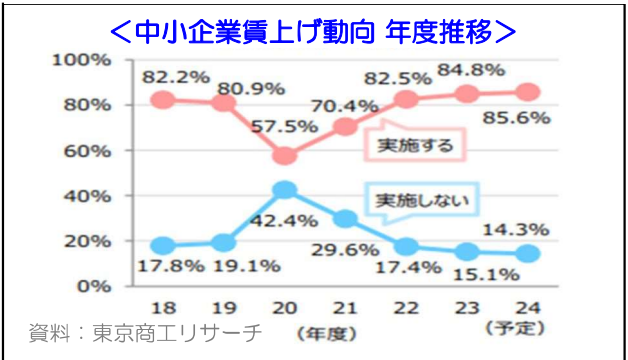
<賃金改定にあたり最も重視した要素>

決定要素	2023年	2022年
企業業績	36.0%	40.0%
世間相場	6.7%	3.0%
雇用の維持	11.6%	10.7%
労働力の確保・定着	16.1%	11.9%
物価の動向	7.9%	1.3%
労使関係の安定	1.2%	2.1%

●85%の中小が賃上げを実施！

東京商工リサーチの調査によると、新年度に賃上げを実施する中小企業は85.6%で、定

期的な調査を始めた2016年以降最多に。



●賃上げは価格転嫁が鍵握る！

今年の春闘は中小企業を含めた持続的な賃上げが焦点となっていますが、この春、賃上げを考える中小企業からは「物価上昇分や人件費分を価格転嫁できるかどうか」が鍵を握るという声。賃上げしない中小企業にその理由を尋ねたところ、以下の回答に。

<賃上げ実施しない、その理由は？> 複数回答

コスト増加分が十分に価格転嫁できていない	54%
原材料価格などが高騰している	49%

●74%が前年に比べコスト増！

今年1月時点で、「前年同月比でコストが増加した」と答えた中小企業は74%に。

<コスト増加の要因は？> 複数回答

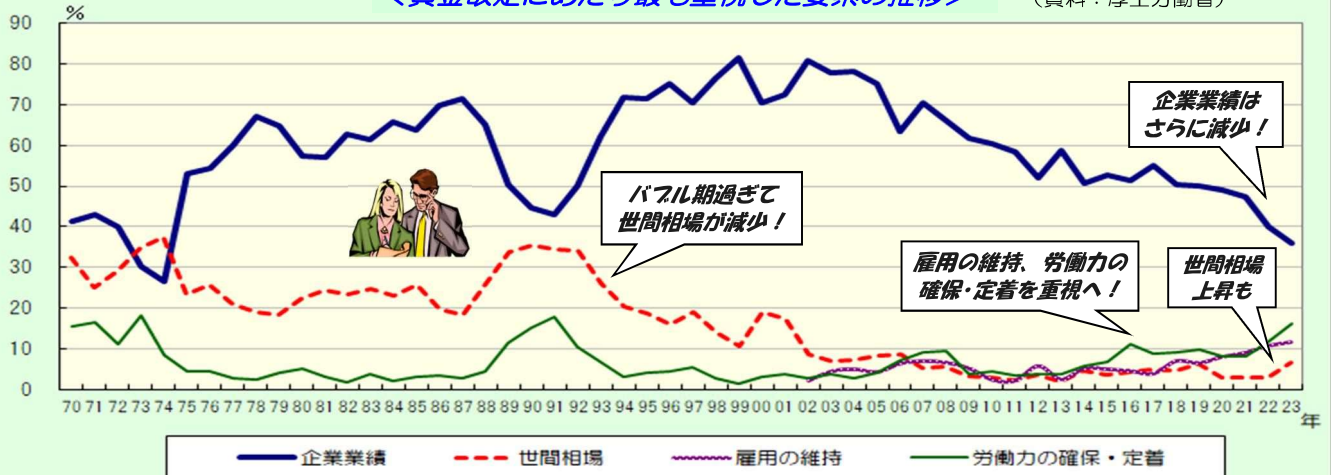
原材料費、燃料費、電気代の高騰	91%
人件費の増加	71%
円安の影響	28%

●公取委が指針公表と注意を喚起！

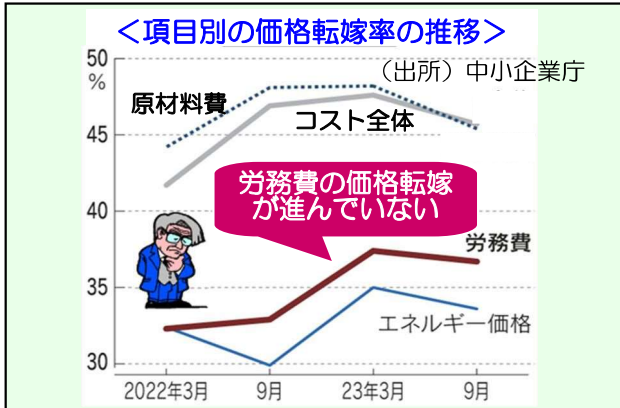
昨年11月、公正取引委員会は受注企業が発注企業との取引で「価格転嫁を促すための指針」を公表しました。12月には価格転嫁調査の結果を公表し、8175名の事業者に注意喚

<賃金改定にあたり最も重視した要素の推移>

(資料：厚生労働省)



起文書を送付。独禁法や下請法違反での摘発をいとわない姿勢を示していました。



●日産に下請法違反勧告!

3月7日、公取委は日産自動車に対し「下請け企業と取引で不当な減額をしていた」として、再発防止を求める勧告を出しました。

<36社から30億円の減額>
日産は完成車部品の製造委託先36社に発注時に決めた金額から「割戻金」として一部を差し引いた代金を支払っており、減額は2021年1月から23年4月で約30億円で、下請法違反の最高額。

●業界では氷山の一角とも?

自動車業界は代金減額で04年以降、計14件の勧告があり、公取委は氷山の一角とみて、賃上げを妨げかねない企業間の不適切な取引にメスを入れたもよう。13日の大手企業の集中回答日に過去最高水準の賃上げ回答が相次ぐ一方で、デフレ経済下で大企業が下請けに負担を強いてきた構図が浮き彫りに。

<下請法、発注後の減額を禁止>
独占禁止法の補完法として制定された。製造業では資本金3億円超の親事業者、3億円以下の下請け企業が規制対象。下請け企業に責任がある場合を除き、発注後の代金からの減額は、当事者間の合意があっても禁じられている。

自社の賃金水準チェック



●中小の統計データと比較

中小企業のデータとしては、東京都の「中小企業の賃金事情」が参考になります。

2023年7月の所定時間内賃金は、男女ともに55~59歳（男性475千円、女性は381千円）がピークとなっています。

一方、所定時間内賃金の上昇率は22~24歳を100とすると、男性はピーク時で194、女性が164と、男性に比べて緩やかな上昇に。

なお、基準とする22~24歳の賃金は昨年と比べて上昇しています。

●知っておきたい新卒初任給相場

若手人材の確保のために、初任給水準も気になります。前年大幅プラスだった運輸・郵便業が▲0.2%に転じる一方、建築業が9.2%増、医療・福祉が8.3%増に。その他、情報通信業、不動産・物品賃貸業も人手不足を背景に大幅に増加。職種別ではすべての学歴で「技術系」が最も高くなっています。

産業別・大卒者初任給（東京都）

区分	初任給	前年増減
調査産業計	222,005円	2.9%
建設業	238,671円	9.2%
製造業	214,449円	0.9%
情報通信業	231,106円	6.1%
運輸・郵便業	215,566円	▲0.2%
卸売・小売業	219,389円	2.7%
金融・保険業	238,064円	5.4%
不動産・物品賃貸業	243,792円	6.5%
宿泊・飲食サービス業	220,263円	1.7%
教育・学習支援業	204,613円	▲5.0%
医療・福祉	227,941円	8.3%
その他サービス業	213,056円	1.7%

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情」（2023年版）

中小企業（社員10人~300人未満）の年齢別賃金（役付者含む） 2023年度調査：東京都産業労働局

年齢区分	男性				女性			
	平均所定内賃金 (2023.7)	指数	年間給与支給額 (2022年)	指数	平均所定内賃金 (2023.7)	指数	年間給与支給額 (2022年)	指数
22~24歳	245千円	100	3,548千円	100	233千円	100	3,026千円	100
25~29歳	279千円	114	4,450千円	125	262千円	113	3,714千円	123
30~34歳	328千円	134	5,031千円	142	300千円	129	4,389千円	145
35~39歳	353千円	144	5,692千円	160	310千円	133	4,516千円	149
40~44歳	398千円	162	6,087千円	172	339千円	145	5,097千円	168
45~49歳	429千円	175	6,478千円	183	355千円	153	5,262千円	174
50~54歳	456千円	186	6,891千円	194	362千円	156	5,414千円	179
55~59歳	475千円	194	7,222千円	204	381千円	164	5,656千円	187
60歳以上	386千円	158	5,555千円	157	296千円	127	4,317千円	143

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情」（2023年版） 指数は22~24歳の賃金を100として算出